

1. 総会 2. 経済社会理事会 3. 事務局 4. 安全保障理事会

1. 現地の農業技術を向上させるため、灌漑施設の建設や肥料の正しい使い方を数年かけて指導する活動である。
2. 途上国の経済的自立を促すため、インフラ整備のための資金を無利子で長期間貸し出す活動である。
3. 先進国の余剰作物を処分することを主目的として、安価で農産物を輸出する市場開拓の活動である。
4. 紛争や干ばつなどの理由で食料の確保が困難になった地域に対し、直接食料を配布して飢餓状態から救う活動である。

1. 中国の国民一人あたりの所得が日本を上回ったため、国際的なルールにより援助が禁止された。
2. 中国の著しい経済発展に伴い、途上国支援としての必要性が低下したため、供与額が大幅に減少した。
3. 日本がODAの総額を大幅に削減した影響で、全ての近隣諸国への援助を一律に停止した。
4. 中国が市場経済を放棄して計画経済へ移行したため、日本との経済的な協力関係が断絶した。

1. 東南アジア地域の平和と安定を目的として結成され、経済・社会・文化の各分野における協力を進めている。
2. 域内の貿易を自由にするための目標を掲げ、経済協力や技術協力の推進を通じてアジア太平洋地域の発展を目指している。
3. 加盟国間で共通の通貨を導入し、主権の一部を統合することで、ヨーロッパにおける強力な経済共同体を作っている。
4. 世界全体の貿易ルールを決定する国際機関として、不当な貿易制限を禁止し、貿易紛争を解決する役割を担っている。

1. アフガニスタン 2. カンボジア 3. イラク 4. ベトナム

1. 利益の獲得を目的として、発展途上国に工場を建設したり、現地の労働者を雇用したりする経済活動を行う。	2. 紛争地域における停戦の監視や、選挙の支援を行うことで、地域の平和と安全を維持する。	3. 発展途上国の経済開発や社会福祉の向上のため、政府が主体となって資金提供や技術習得の支援を行う。	4. 民間の非営利団体が、国境を越えて人道支援や環境保護などの社会課題の解決に取り組む。
--	--	--	--

1. 国連難民高等弁務官事務所 2. 世界保健機関 3. 国際連合児童基金 4. 国際連合教育科学文化機関

1. 二国間や地域間ではなく、世界貿易機関（WTO）などの国際機関を通じて世界規模で一律のルールを定める点。
2. 先進国が発展途上国に対して、経済発展や民生向上のために資金や技術を提供する活動を指す点。
3. 企業が利益追求だけでなく、環境保護や地域貢献などに対して負うべき社会的責任を強調する点。
4. 貿易の自由化に加え、投資環境の整備や知的財産権の保護、労働力の移動などを含む包括的な協力関係を目指す点。

1. 公海 2. 接續水域 3. 領海 4. 排他的經濟水域（EEZ）

1. 国際平和協力法（PKO協力法） 2. 平和安全法制 3. 日本国憲法第9条 4. 自衛隊法

1. 領土・領空・公海 2. 領土・領海・領空 3. 領海・領空・大陸棚 4. 領土・領海・排他的經濟水域

1. 世界各地で発生する感染症の拡大を防ぐために国際的な指針を作成し、すべての人が高い水準の健康を維持できるよう技術協力を行う。
2. 紛争や迫害により生命の危険を感じて国外へ逃れた人々に対し、国際的な法的保護を与え、避難先での食料や住居、医療などの緊急支援を行う。
3. 開発途上国の子供たちの権利を守るため、栄養改善や予防接種の普及、教育環境の整備を通じて、健やかな成長を支援する。
4. 紛争当事者間の停戦合意を維持するために、国連加盟国から派遣された軍事要員や警察官が、現地で治安維持や選挙の監視にあたる。

1. 包括的核實驗禁止條約 (CTBT) 2. 核兵器不擴散條約 (NPT) 3. 部分的核實驗禁止條約 (PTBT) 4. 核兵器禁止條約

1. アジア太平洋経済協力会議 2. 北米自由貿易協定 3. 石油輸出国機構 4. 東南アジア諸国連合